

調査結果

法人会アンケート調査システム

「景況感に関するアンケート(6月期)」

「業況良い」は前回調査比で 3.7%ダウン

物価高対策に「社会保険料負担の軽減」など賃上げ支援を望む声

1. 調査概要

当会では『アンケート調査システム』を利用して、会員企業の経営者を対象としたさまざまなテーマのアンケートを実施し、皆さまの声をお聞かせいただいております。

今回は令和8年6月時点における業況等についてのアンケート調査を実施しました。

調査期間：令和8年6月24日(水)～6月28日(日)

調査対象：全国の法人会会員企業

回答者数：1,803人(アンケート登録者15,905人、回答率11.3%)

※質問に対する回答割合は小数点第二位を四捨五入しています。

2. 総括(専門家のコメント)

令和8年6月時点の調査では、業況が「良い」と回答した企業は20.2%(12月調査比▲3.7%)、「悪い」は26.4%(+1.6%)、「どちらとも言えない」が53.4%(+2.1%)となり、多くの中小・零細企業が足元の経営環境を慎重に見極めている様子が伺える。一方、従業員の規模が大きい企業ほど業況は比較的良好であり、売上や採算、受注状況を重視しながら事業運営に取り組む姿勢に大きな変化は見られなかった。

食料品の消費税率引き下げについては、「賛成(48.4%)」が「反対(40.4%)」をやや上回る結果となったが、業種によって受け止め方は異なるようだ。宿泊業・飲食サービス業など事業への影響を受けやすい業種では慎重な意見が多い一方、運輸業や建設業などを始めとする事業への影響が比較的小さい業種では、物価高に伴う当面の従業員の生活負担の軽減を期待する声が目立った。また、財源の確保や再引き上げの困難さ、税制全体のあり方など、より広い観点からとらえる意見も見受けられた。

消費税率引き下げに伴う懸念については、「懸念事項はない」が6割を超えた一方、経理・事務処理の複雑化や価格転嫁への対応を課題とする声もあり、業種や企業規模による違いがみられた。

物価高対策としては、「社会保険料負担の軽減」や「所得税・住民税の減税」への期待が高く、賃上げや従業員の生活支援につながる政策を望む経営者の意識も伺えた。

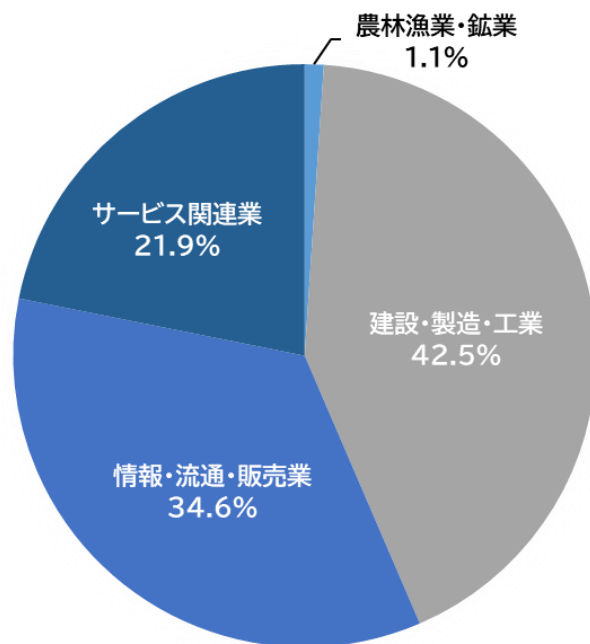
総じて、中小企業は経営環境の変化に柔軟に対応しながら、制度改善や政策支援を通じた持続的な成長への期待を抱いていると言えそうだ。

(一橋大学 大学院経営管理研究科教授 安田行宏)

3. 回答企業の業種・従業員規模

<回答企業の業種>

業種	全体(占率)	
建設・製造・工業	766	42.5%
情報・流通・販売業	624	34.6%
サービス関連業	394	21.9%
農林漁業・鉱業	19	1.1%
全体	1,803	100.0%



※当アンケートは日本標準産業分類の大分類に基づき、以下の4グループに区分しています。

農林漁業・鉱業： A農業、農林 B漁業 C鉱業、採石業、砂利採取業

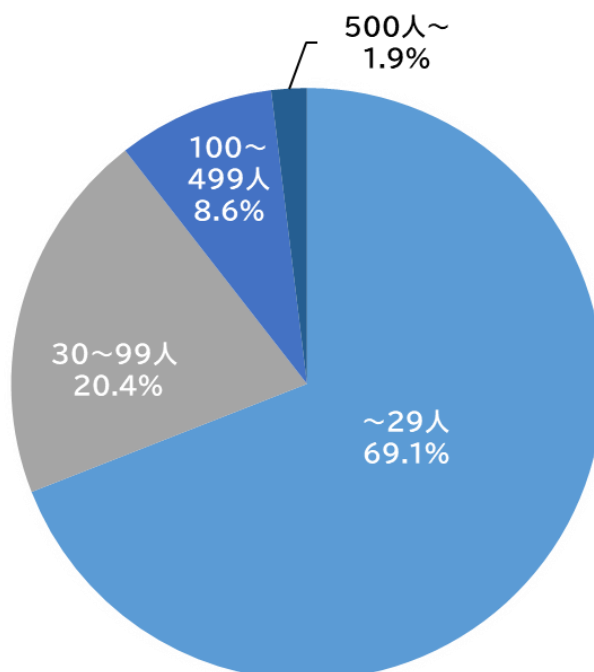
建設・製造・鉱業： D建設業 E製造業 F電気・ガス・熱供給・水道業

情報・流通・販売業： G情報通信業 H運輸業、郵便業 I卸売業、小売業 J金融業、保険業 K不動産業、物品賃貸業

サービス関連業： L学術研究、専門・技術サービス業 M宿泊業、飲食サービス業 N生活関連サービス業、娯楽業
O教育、学習支援業 P医療、福祉 Q複合サービス事業 Rサービス業(他に分類されないもの)
S公務(他に分類されるものを除く)

<回答企業の従業員規模>

従業員規模	全体(占率)	
～29人	1,245	69.1%
30～99人	368	20.4%
100～499人	155	8.6%
500～999人	15	0.8%
1,000人～	20	1.1%
全体	1,803	100.0%



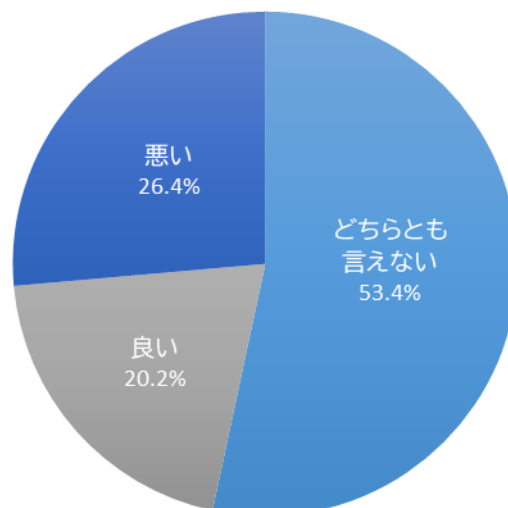
4. 調査結果

Q1. 令和8年6月時点での貴社の業況はいかがでしょう？ (n=1,803)

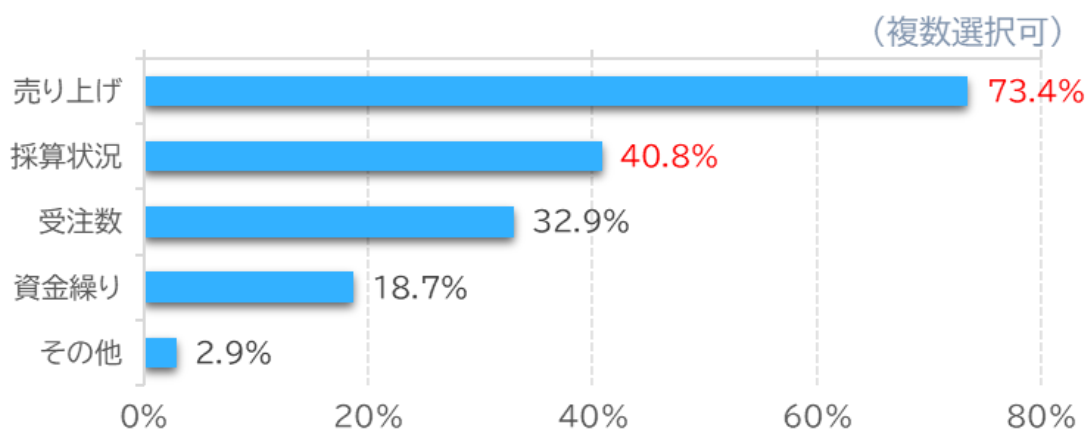
前回調査比で「良い」が減少

令和7年12月に実施した前回調査と比較すると、「良い」が3.7%減少、「悪い」が1.6%増加、「どちらとも言えない」が2.1%増加した。

詳細分析によると、前回調査に引き続き、従業員規模が大きくなるにつれて「良い」との回答が増える傾向にあった。業種別では建設業が23.4%(▲10.4%)、宿泊業・飲食サービス業が20.0%(▲8.6%)と「良い」が大幅に減少しており、運輸業は15.8%(+0.4%)と若干改善したものの厳しい状況が続いているようだ。



Q2. 前問で回答した判断材料は？ (複数選択可) (n=1,803)



業況判断の基準に「中東情勢」も

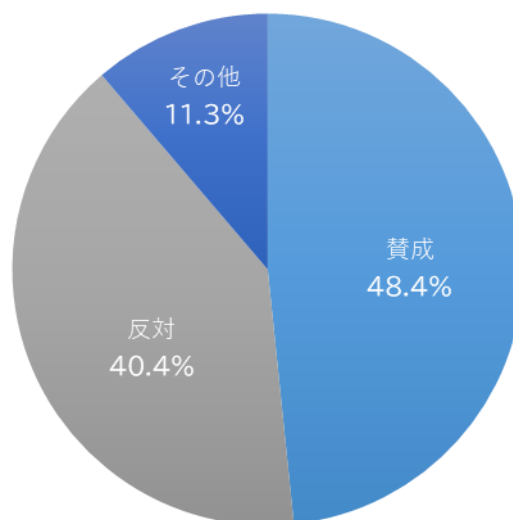
判断基準については、1位が「売り上げ」、2位が「採算状況」と、これまでの調査と変動はなかったが、その他の記述式回答では「中東などの不安定な世界情勢による原材料等の高騰・不足」を挙げる意見が多くみられた。

Q3. 食料品の消費税率引き下げが検討されていますが、事業者の立場からどのように考えますか？ (n=1,803)

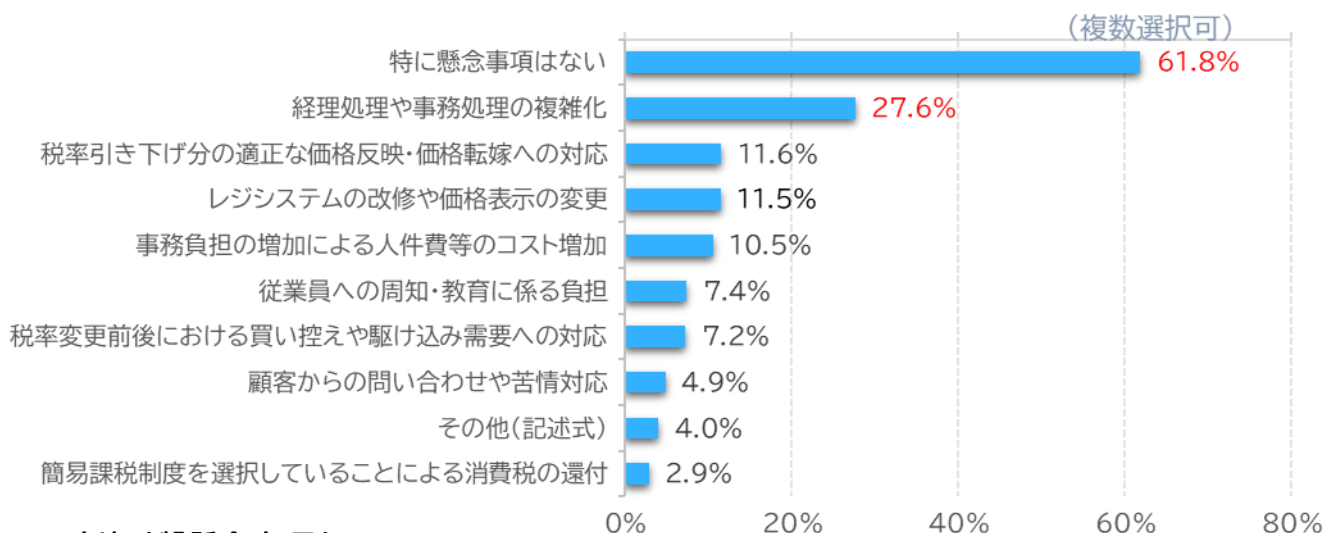
「賛成」が「反対」をやや上回る

運輸業(56.6%)や建設業(54.2%)など、影響が限定的な業種に支持されたことが、全体集計で「賛成」が「反対」をやや上回る結果につながった。なお、影響を受けやすい宿泊業・飲食サービス業は55.0%、製造業は46.3%、卸売業・小売業は45.0%が「反対」と回答した。

また、従業員規模 100 名以上の企業は過半数が「反対」としている。また、食料品限定ではなく全品目の消費税率引き下げを求める声や、外食産業への悪影響を懸念する声も聞かれた。



Q4. 食料品の消費税率が引き下げられた場合、貴社における懸念事項は何でしょうか？(複数選択可) (n=1,803)



6割超が「懸念事項なし」

建設業(70.9%)や不動産業(64.5%)など事業への影響が限定的な業種を中心に6割超が「懸念事項はない」と回答。一方、影響を受けやすい宿泊業・飲食サービス業では「税率引き下げ分の価格反映・価格転嫁」(55.0%)や「経理処理や事務処理の複雑化」(47.5%)について懸念しており、業種による違いが明確となった。

Q5. 食料品の消費税率引き下げは、家計負担の軽減や消費の下支えが期待される一方で、経済効果や政策効果についてはさまざまな意見があります。物価高対策として、他にどのような施策が効果的だと考えますか？
(n=1,803)

賃上げ・従業員の生活支援につながる政策が望まれる

業種や従業員規模を問わず、「社会保険料負担の軽減」と「所得税・住民税の減税」を望む声が多く、直接的な物価高対策ではなく、賃上げなど従業員の可処分所得を増やすための政策を望む経営者が多いことが明らかになった。国民会議で議論中の「給付付き税額控除の導入」を望む声意外に少なかったのは、制度設計に時間がかかるため物価高対策としては即効性がないこと、制度自体が十分に周知されていないことなどが、原因として考えられる。

